

様式第1号

(元号) 年度保険医療機関等指導事業費補助金交付申請書

第 号  
(元号) 年 月 日

(あて先)

埼玉県知事

事務所の所在地  
名称及び代表者氏名

下記により、(元号) 年度保険医療機関等指導事業費補助金の交付を受けたいので、「補助金等の交付手続等に関する規則」第4条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 補助金交付申請額 金 千円

2 添付書類

- (1) 事業費所要額調書 (別紙1)
- (2) 暴力団排除に関する誓約事項 (別紙2)
- (3) 事業計画書
  - ①指導実施計画書
  - ②その他

## 事業費所要額調書

(単位：千円)

区 分	金 額
科目名 .....  総事業費 A	
Aのうち、  補助対象経費の歳出予算（予定）額 B	
B × 1 / 2 C	
基準額（知事が別に定める） D	
選定額（CとDのいずれか低い額） E すなわち、交付申請額	
備 考	

## 暴力団排除に関する誓約事項

当事業者は、補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約します。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

### 記

(1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（埼玉県暴力団排除条例（平成23年埼玉県条例第39号）第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同条例第2条第2号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。

(2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的を持って、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。

(3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

(4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

(5) 補助事業を実施するに当たり、法人等が、第三者と委託契約その他の契約（以下「委託契約等」という。）を締結する場合に、その相手方が（1）から（4）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

(6) 補助事業を実施するに当たり、法人等が、（1）から（4）までのいずれかに該当する第三者と委託契約等を締結する場合（（5）に該当する場合を除く。）に、埼玉県が法人等に対して当該委託契約等の解除を求め、法人等がこれに従わなかったと認められるとき。

所 在 地：

事 業 者 名：

代表者職・氏名：

様式第2号

(元号) 年度保険医療機関等指導事業費補助金交付決定通知書

国 医 第 号  
(元号) 年 月 日

様

埼玉県知事 (公印省略)

(元号) 年 月 日付け 第 号で申請のあった、(元号) 年度保険医療機関等指導事業費補助金について、下記のとおり交付します。

記

- 1 補助金交付決定金額 金 千円
- 2 支払方法 概算払
- 3 条件

(1) 補助事業を中止し、又は廃止する場合は、知事の承認を受けなければならない。

(2) 補助事業の内容を変更する場合は、知事の承認を受けなければならない。

様式第3号

(元号) 年度保険医療機関等指導事業費補助事業実績報告書

第 号  
(元号) 年 月 日

(あて先)

埼玉県知事

事務所の所在地  
名称及び代表者氏名

(元号) 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定の通知を受けた (元号) 年度保険医療機関等指導事業費補助事業が完了したので、「補助金等の交付手続等に関する規則」第13条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり報告します。

記

1 補助金交付決定額 金 千円

2 添付書類

(1) 事業実績調書 (別紙3)

(2) 精算調書 (別紙4)

### 事業実績調書

月 日	場 所	補助対象事業名	(参加人員) 指導対象者数	摘 要

## 精算調書

(単位：千円)

区 分	金 額
科目名 ..... 款項	A
補助対象事業の支出済額	B
$B \times 1 / 2$	C
補助金交付済額	D
確定額 (CとDのいずれか低い額)	E
備 考	

\* 主な支出経費の明細書（任意様式）を添付すること。

なお、明細書に係る経費の合計額は確定額の2倍以上となるものであること。